

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有しておりませんので該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「和、信頼、技術」を社是とし、創業以来「基幹系通信システムのソフトウェア開発」事業に専門特化してまいりました。技術進歩の激しいこの分野において、社内開発環境の整備及び新技術教育などの先行投資により、クリエイティブな開発者集団であり続けることを目指して今日に至っております。

現在、基幹系を含めた通信システムについては、従来の固定網に移動体通信を加えて高速化・大容量化・長距離化に向けて大きく変貌しようとしております。このような背景の中にあつて、当社は長期的な展望に立って、より高い技術力を有した人材と、より強力な開発体制を維持、向上し、顧客の満足する高品質なシステムを提供することが、引き続き経営の最重要課題と考えております。

その上で、通信とコンピュータ、通信と放送の融合等の実現を経て到来するユビキタス社会を遠望して、通信システムと融和していく数々のコンピュータ・システムに対して、当社は常にチャレンジ精神を持ち続け、新しい時代の要請に応えるべく努力し、そのために必要となる新しい技術や開発体制を習得し、練磨し、また、創造的な製品を開発していくことにより、新しい社会の創造とその発展に貢献していく所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要政策の一つとして認識しております。将来的な事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績の成長に合せた配当及び株式分割を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、開発環境整備のための開発センターの充実及び開発効率向上のための社内ネットワーク、開発機器の充実等、事業拡大や基盤強化に充当していく方針です。一昨年、工事を開始した開発センターの中原テクノセンター1号館並びに2号館につきましては、予定どおり昨年9月末に同時竣工し、10月より稼動を開始いたしました。

(3) 中長期的な経営戦略

日・米・欧の株式市場不振に見られるように、世界経済回復の遅れが懸念されていますが、ユビキタス社会の到来を展望すれば、業界としての成長は確実に進展するものと考えます。したがって、通信システムの分野においては、インターネットや携帯電話（端末）の更なる普及と高機能化が期待されると共に、そのトラフィックが一層に増加することが予想され、そのトラ

フィックすべてを制御する基幹系通信ネットワークにおいては、より一層の高速化及び大容量化が急がれることと思います。

また、我が国においては、「e-Japan戦略」を策定し、2005年に全国で超高速ネットの利用が可能となる情報通信インフラの整備、電子政府の実現、電子商取引や電子申請の普及、情報リテラシーの向上等为目标とした高度情報社会実現に向けた取り組みが進められております。

当社は、中長期的には更なる事業拡大を実現し、収益向上、経営基盤の充実に図り、継続的な成長を目指していく所存であり、このために以下の基本方針を設定しております。

第一に業績目標

収益力の向上、安定的な利益確保を図り継続的に株主還元を実現していきます。

第二に事業展開

基幹系通信システム構築を従来通り事業の中核としつつ、通信端末等周辺機器のソフトウェア開発にも積極的に参入して、通信事業の拡大に努めます。

オープンシステムに対しては、通信分野で培ったノウハウをベースとして、情報系固有の課題をノウハウとして蓄えつつ、参入分野の選別に向けて、市場の開拓、業務ノウハウの蓄積、要素技術の習熟等を中長期的・戦略的に推進して主要事業に育てます。

また、新技術を取捨し、特許などにより当社の権限を確立し、その技術を自社製品とすると共に、創造的なアイデアを逸早く製品化して市場に展開していくことを推進します。

第三に品質向上

基幹系通信システムでは、特に品質が最重要課題であるため、全社一斉取得したISO 9001に沿って開発作業を実施すること、また、新たに設定された2000年版ISOに準じて顧客満足度などを測定し、品質とサービスの融合を目指すことで継続的な改善を行うことにより、当社の品質方針である「顧客の信頼の向上」を追求し、製品の品質を向上させます。更に、2004年3月の認証取得を目指し、ISO 14001及びBS 7799、ISMS適合性評価制度のマネジメントシステムを構築中です。

これらの導入により、これからの通信業界をリードする企業としての社会的責任を果たし、より一層安心してご利用いただける商品とサービスを提供していきます。

第四に体制の増強

ソフト開発に適した人員の採用と基本技術・新技術を身につけた有能な社員の育成を目指した研修を実施し、拡大する業務の遂行を可能とする強固な体制を構築します。

また、複合化、短納期化する開発業務をより円滑に推進する強い組織の確立に向けて組織管理体系の整備・強化を進めます。

また、顧客との信頼を一層強くするためにワンストップ・ソリューションとして機能し得る組織体制を構築していきます。

(4) 対処すべき課題

今後の経済状況につきましては、これまで世界経済を下支えしてきた米国経済は企業収益悪化懸念からその先行きに不透明感が増してまいりました。我が国においては、個人所得環境は引き続き低迷しており、景気浮上感は乏しく、当面厳しい経済の停滞局面が続くものと推定されます。しかしながら、移動通信分野やIT業界への投資については、ネットワーク社会の発展を展望すればその必然性を否定することは出来ず、一般業界に先行して回復してくるものと予測されています。

移動通信分野においては、第3世代移動通信システムの本格的なサービスが開始され、利用地域の拡大が進められており、またその利用分野の伸張への期待も高まりつつあります。更にこれに続く移動通信のブロードバンド化に対する第4世代、通信と放送の融合を睨んだ第5世代等の計画が策定されており、モバイルネットワークの高速化・高度化に向けた取り組みは益々加速するものと思われれます。

また、政府においては、IT革命の推進を、高度情報通信ネットワーク社会推進本部（IT戦略本部）を中心として、世界最先端のIT国家となることを目指す「e-Japan戦略」及び「e-Japan重点計画」を積極的に推進しております。e-Japan戦略では、超高速ネットワークインフラの整備、電子商取引の普及促進、電子政府の実現等が重点政策分野として掲げられており、特に電子政府に係る電子申請業務の開発は、各省庁において重要な施策として、今年度、来年度を中心に推進されることが期待されます。

当社もこのような背景のもとに、今後、更なる成長を続けていくために対処すべき課題は次のとおりです。

第一に、移動通信分野の発展への対応及び提案型営業の推進

移動通信分野は無線技術の更なる革新に伴い、確実に発展していくものと考えられます。ブロードバンド化、放送との融合を遠望しつつ、そのネットワーク構築に必要な技術の習得を進め、ビジネス拡大の大きな要件とするために、各部門が連携を密にして努めてまいります。

また、オープンシステムの市場拡大に向けて、リスク・マネージメントを徹底させると共に、顧客にとって魅力ある提案の出来る営業を推進します。

第二に、ソリューション型エンジニアの育成及びワンストップな対応

顧客ニーズの多様化する情報サービス業界において、競争力及び適応力のあるソリューションを提供出来るエンジニアが求められています。顧客ニーズへのソリューションの提案に当たり、新鮮なアイデアと、魅力的な付加価値を盛り込んだシステムを提唱できるエンジニアや営業マンを早急に育成すると共に、ワンストップ・ソリューションとして顧客に密着した組織体制を構築してまいります。

第三に、新技術取得の強化及び製品の開発

情報通信分野での技術革新のスピードは、益々加速することが予想されます。そのために、

新技術の調査研究を社外研究機関及び大学と共同して推進し、その成果を特許取得という形で実現すると共に、自社開発製品として展開出来るように進めてまいります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織の整備といたしましては、平成14年8月1日付をもって、顧客の要望に迅速に対応するために従来の開発部門である4事業本部と営業本部営業部を一体化して、開発部門と営業部門をそれぞれの事業本部内に組織する4事業本部制としました。このうち1事業本部については自社製品を開発することを目的としております。

また、同日付をもって、経営計画の立案と推進、すなわち会社全体の運営に関する取りまとめを目的とする経営企画本部を新設いたしました。

更に、同日付をもって、品質管理部、内部監査室を総合的に機能させるために経営監査本部として、また、総務部、経理部、購買部、人材開発部、広報室を効率的に稼働させるために管理本部として、それぞれ統合いたしました。

平成15年2月1日付けをもって将来の事業展開に向けて機器及び自社開発製品などの製品販売強化を図ることを目的に、製品販売本部を新設いたしました。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済状況は、景気の調整が長引く中で雇用、所得環境に改善が見られず、個人消費の低迷が長期化していることに加え、それまで日本経済の牽引役を担ってきたハイテク、半導体関連企業が急速な業績悪化に陥り、更には高まる世界的なデフレ懸念、下落基調にある米国の景気、そして予断を許さないイラク、北朝鮮情勢により、景気の先行きは不透明感を増すばかりです。

情報サービス業におきましても経済産業省の統計では、情報サービス業全体の売上高が昨年7月、27ヵ月ぶりに前年同月比マイナスになり、昨年9月も前年同月比マイナスを記録しています。金融機関の再編に伴うシステムの統合需要や第3世代携帯電話向けシステムなど大型案件も一巡し、これまで不況下でも堅調だった情報システムサービスでも減速感が強まってきました。

こうした中で当社は、既存業務の拡大、新規顧客の獲得を通じ、受注高の確保、契約条件の維持・改善に努めました。

一方、管理面では、前期の反省点を踏まえ、社内管理システムの再構築を図り、管理体制を強化いたしました。

また、創立30周年記念事業の一環として建設していました中原テクノセンター1号館・2号館が昨年10月に稼動したことにより、開発環境を大幅に改善いたしました。

更に、経費の一層の削減を実施し、利益確保に努めました。

しかしながら、市場環境悪化の影響を喰い止めることはできず、当中間期の売上高及び利益は前年同期比大幅な減少となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は6,747百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益は281百万円（前年同期比41.2%減）、中間純利益は46百万円（前年同期比74.1%減）という結果となりました。

〔事業区分別の概況〕

ノードシステム

固定電話の加入数の減少、低価格競争の激化による通信キャリアの投資抑制や海外市場の低迷等により固定網向けの交換システム及び伝送システムの受注量が前年度を大幅に下回りました。

この結果、売上高は832百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

モバイルネットワークシステム

第3世代移動通信システムに関連する開発業務は、前期並みに推移する見通しでありましたが、「使用できるエリアが狭い」、「通信料金・機器端末料金が低い」等の理由による加入数の伸び悩みにより前期を下回りました。

この結果、売上高は1,201百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

ネットワークマネジメントシステム

A T Mバックボーンの各種装置・網構成に対して、装置監視、性能監視等を行うためのオペレーションシステム関連業務が堅調に推移しました。

この結果、売上高は3,212百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

オープンシステム

業務ノウハウの蓄積や見積り精度の向上により、前期のような採算性の悪い案件は減らすことができましたが、引き続き契約条件は厳しく、受注量はほぼ前期並みに留まりました。

この結果、売上高は1,255百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

その他

システムオペレーション業務の終息、システム開発要員派遣業務における減員等が重なりました。

この結果、売上高は245百万円（前年同期比57.5%減）となりました。

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期に引き続き開発センターへの設備投資を計画的に進めたこと等により2,087百万円減少し、当中間期末には9,321百万円となりました。これは前年同期と比較し1,486百万円の支出増加であります。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により資金は767百万円増加（前年同期比72.8%増）となりました。

これは税引前中間純利益が125百万円（前年同期比63.5%減）にとどまり、たな卸資産が1,035百万円増加した一方で、売上債権が1,784百万円減少したこと等の要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により資金は2,251百万円減少（前年同期と比べ1,597百万円の支出増加）いたしました。

これは主に当中間期に竣工した開発センターの建設工事代金支払が1,263百万円あったこと、投資有価証券の取得が1,002百万円あったこと等の要因によるものであります。

なお、前中間期には開発センターの建設工事代金支払が655百万円ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により資金は603百万円減少（前年同期と比べ212百万円の支出増加）いたしました。

これは主に長期借入金の返済235百万円及び利益処分による配当金の支払368百万円等の要因によるものであります。

（2）通期（平成15年3月期（8ヶ月決算））の見通し

今後の経済状況につきましては、景気回復への強い期待感がありますが、その不透明さは増すものと予想され、これまで比較的堅調な情報サービス業界においても減速感が強まっております。

当社は、主要顧客を中心としたシステム開発の需要を現状通り維持するように努めますが、景気低迷に伴うIT投資抑制気運が引き続き懸念され、業務受注は厳しい状況にあると予想しております。

しかしながら、将来的には、第4世代移動体通信システムの開発、マルチメディアモバイルソリューション等に見られるモバイルサービスの拡充、ユビキタス社会の実現に向けた種々の実験等通信業界の揺るぎない発展、また、企業の競争力強化、経営効率化の手段として欠くことのできない情報インフラの構築などを概観すると、その需要は底固く推移していくものと予測しております。このような状況を背景として、顧客基盤の拡大、より一層の効率化、プロジェクト品質の向上、管理体制の強化などを積極的に推進し、収益力向上に努める所存でございます。

以上により、通期の業績見通しにつきましては、売上高11,250百万円、経常利益880百万円、当期純利益370百万円を見込んでおります。

〔通期（平成15年3月期（8ヶ月決算））の事業区分別の見通し〕

ノードシステムのソフトウェア受託開発

固定網の開発業務は、引き続き通信キャリアにおける設備投資抑制により非常に厳しい状況にあり、売上高は1,440百万円を見込んでおります。

モバイルネットワークシステムのソフトウェア受託開発

第3世代移動通信システムに関連する開発業務は、前期並に推移する見込みでありましたが、加入者増加の鈍化に伴う機能追加の立ち上がり時期遅延等により、売上高は1,700百万円を見込んでおります。

ネットワークマネジメントシステムのソフトウェア受託開発

当中間期に引き続き、オペレーションシステム関連業務の受注が堅調に推移し、売上高は5,360百万円を見込んでおります。

オープンシステムのソフトウェア受託開発

新規顧客開拓については引き続き努めますが、市場の選別、業務ノウハウの蓄積等を推進していくことにより、売上高は2,200百万円を見込んでおります。

その他

システムオペレーション業務は見込どおり終息しましたが、統合サービス業務に伴う機器販売が増加し、売上高は550百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

4 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年1月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年1月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		9,221,746		10,542,671		11,308,791	
2. 売掛金		2,612,382		4,536,211		4,397,126	
3. たな卸資産		2,194,545		2,196,794		1,159,250	
4. その他	3	468,967		514,128		480,946	
貸倒引当金		3,000		9,000		9,000	
流動資産合計		14,494,642	52.3	17,780,806	65.4	17,337,114	61.3
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	2	5,447,355		2,419,818		2,342,723	
2. 器具備品		942,065		680,387		554,767	
3. 土地	2	4,238,342		4,238,342		4,238,342	
4. その他		150,391		577,097		2,253,499	
有形固定資産合計		10,778,155	38.9	7,915,645	29.1	9,389,333	33.2
(2)無形固定資産		95,070	0.4	81,568	0.3	77,503	0.3
(3)投資その他の資産		2,395,995		1,435,153		1,542,989	
貸倒引当金		65,453		33,000		65,553	
投資その他の資産合計		2,330,541	8.4	1,402,153	5.2	1,477,436	5.2
固定資産合計		13,203,767	47.7	9,399,367	34.6	10,944,273	38.7
資産合計		27,698,409	100.0	27,180,173	100.0	28,281,388	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		156,480		341,971		264,358	
2. 短期借入金	2	916,200		770,400		970,400	
3. 未払法人税等		19,321		287,458		35,729	
4. 賞与引当金		430,886		777,000		742,000	
5. その他	3	1,587,603		1,286,228		1,392,310	
流動負債合計		3,110,492	11.2	3,463,058	12.7	3,404,798	12.0

科目	期別	当中間会計期間末 (平成15年1月31日現在)		前中間会計期間末 (平成14年1月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年7月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	919,600		485,800		1,100,600	
2. 退職給付引当金		794,047		431,119		593,360	
3. 役員退職慰労引当金		588,500		550,000		570,000	
4. その他		70,602		70,415		70,677	
固定負債合計		2,372,750	8.6	1,537,334	5.7	2,334,637	8.3
負債合計		5,483,242	19.8	5,000,393	18.4	5,739,436	20.3
(資本の部)							
資本金		-	-	8,500,550	31.3	8,500,550	30.1
資本準備金		-	-	8,647,050	31.8	8,647,050	30.6
利益準備金		-	-	179,000	0.6	179,000	0.6
その他の剰余金		-	-	-	-	-	-
(1)任意積立金		-	-	3,065,430		3,065,430	
(2)中間(当期)未処分利益		-	-	1,801,687		2,169,187	
その他の剰余金合計		-	-	4,867,118	17.9	5,234,617	18.5
その他有価証券 評価差額金		-	-	9,479	0.0	13,149	0.1
自己株式		-	-	4,458	0.0	6,115	0.0
資本合計		-	-	22,179,780	81.6	22,541,952	79.7
資本金		8,500,550	30.7	-	-	-	-
資本剰余金		-	-	-	-	-	-
(1)資本準備金		8,647,050		-	-	-	-
資本剰余金合計		8,647,050	31.2	-	-	-	-
利益剰余金		-	-	-	-	-	-
(1)利益準備金		179,000		-	-	-	-
(2)任意積立金		3,209,729		-	-	-	-
(3)中間未処分利益		1,684,861		-	-	-	-
利益剰余金合計		5,073,590	18.3	-	-	-	-
その他有価証券 評価差額金		646	0.0	-	-	-	-
自己株式		6,669	0.0	-	-	-	-
資本合計		22,215,167	80.2	-	-	-	-
負債及び資本合計		27,698,409	100.0	27,180,173	100.0	28,281,388	100.0

(2) 中間損益計算書

科目	期別	当中間会計期間 〔自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日〕		前中間会計期間 〔自 平成13年8月 1日 至 平成14年1月31日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成13年8月 1日 至 平成14年7月31日〕	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		6,747,376	100.0	8,229,479	100.0	18,155,177	100.0
売上原価		4,905,727	72.7	6,519,012	79.2	14,092,798	77.6
売上総利益		1,841,648	27.3	1,710,466	20.8	4,062,378	22.4
販売費及び一般管理費		1,579,890	23.4	1,259,051	15.3	2,856,675	15.7
営業利益		261,757	3.9	451,415	5.5	1,205,703	6.6
営業外収益	1	34,808	0.5	40,861	0.5	70,908	0.4
営業外費用	2	15,558	0.2	14,480	0.2	34,705	0.2
経常利益		281,007	4.2	477,796	5.8	1,241,906	6.8
特別利益		6,100	0.1	20,000	0.3	20,000	0.1
特別損失	3	161,609	2.4	154,276	1.9	253,738	1.4
税引前中間(当期)純利益		125,498	1.9	343,519	4.2	1,008,168	5.5
法人税,住民税及び事業税		12,000	0.2	281,000	3.4	728,000	4.0
法人税等調整額		67,362	1.0	115,766	1.4	265,617	1.5
中間(当期)純利益		46,135	0.7	178,286	2.2	545,785	3.0
前期繰越利益		1,638,726		1,623,401		1,623,401	
中間(当期)未処分利益		1,684,861		1,801,687		2,169,187	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前中間会計期間	前事業年度の要約
		〔自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日〕	〔自 平成13年8月 1日 至 平成14年7月31日〕
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	125,498	343,519	1,008,168
減価償却費	364,370	295,737	626,966
貸倒引当金の増加額(減少額)	6,100	22,000	54,553
賞与引当金の増加額(減少額)	311,113	102,000	67,000
退職給付引当金の増加額	200,687	171,346	333,587
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	18,500	17,000	3,000
投資有価証券売却益	-	20,000	20,000
投資有価証券評価損	44,992	51,842	52,154
受取利息及び受取配当金	776	3,096	4,694
支払利息	15,558	14,265	30,927
有形固定資産の除去損	25,730	10,502	16,404
無形固定資産の除去損	1,048	2,092	5,501
売上債権の減少額	1,784,743	1,953,274	2,092,379
たな卸資産の減少額(増加額)	1,035,295	918,984	118,559
その他流動資産の減少額(増加額)	115,823	19,479	10,866
仕入債務の減少額	107,877	74,116	151,728
未払金の減少額	10,029	130,600	110,650
その他流動負債の減少額	168,928	361,326	230,993
役員賞与の支払額	15,000	85,850	85,850
その他	-	66	256
小計	810,184	1,336,193	3,815,894
利息及び配当金の受取額	776	3,096	4,694
利息の支払額	14,678	13,574	27,296
法人税等の支払額	28,407	881,380	1,580,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	767,875	444,334	2,213,181
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,404,876	749,854	2,593,176
無形固定資産の取得による支出	20,951	13,138	25,309
投資有価証券の取得による支出	1,002,000	60,736	60,736
投資有価証券の売却による収入	-	120,000	120,000
差入保証金の返還額	178,381	49,528	65,145
保険積立金の減少額(増加額)	1,585	715	24,058
その他	0	100	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,251,031	653,386	2,468,299
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	-	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	235,200	142,200	327,400
自己株式の取得による支出	554	4,609	6,265
自己株式の売却による収入	-	394	394
配当金の支払額	368,127	245,424	246,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,881	391,839	420,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	2,087,037	600,890	165,248
現金及び現金同等物の期首残高	11,409,024	11,243,775	11,243,775
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	9,321,987	10,642,884	11,409,024

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成14年 8月1日 至 平成15年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年 8月1日 至 平成14年 1月31日)	前事業年度 (自 平成13年 8月1日 至 平成14年 7月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法(金利スワップの特例処理を採用しております)</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3)</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 時価法(金利スワップの特例処理を採用しております)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39~50年 器具備品 3年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、器具備品のうち、電子計算機については、経済的、機能的な実情を勘案した耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 39~50年 器具備品 3年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前事業年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(898,387千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(898,387千円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前事業年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は金利スワップ、ヘッジ対象は借入金であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計 租税特別措置法第45条の3の規定による特定情報通信機器の取得に関し、特別償却準備金を利益処分により計上または取り崩したものとみなして中間決算における税額計算を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

追加情報

<p>当中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)</p>
<p>1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1. 自己株式の表示 従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」(前中間会計期間末168千円、前事業年度末310千円)は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正に伴い、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>	<p>1. 自己株式の表示 従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。</p>
<p>2. 賞与引当金 給与規程の改訂により、当中間会計期間から支給対象期間を下記のとおり変更しております。</p> <p>7月支給 (変更前)10月1日～3月31日 (変更後)1月1日～6月30日</p> <p>12月支給 (変更前)4月1日～9月30日 (変更後)7月1日～12月31日</p> <p>この結果、当中間会計期間は平成15年1月の発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ283,896千円増加しております。</p>	<p>2.</p>	<p>2.</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年1月31日現在)	前中間会計期間末 (平成14年1月31日現在)	前事業年度末 (平成14年7月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は3,567,154千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は3,156,597千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は3,401,100千円であります。
2 担保提供資産と対応債務	2 担保提供資産と対応債務	2 担保提供資産と対応債務
担保提供資産	担保提供資産	担保提供資産
建物 727,227千円	建物 788,300千円	建物 755,733千円
土地 948,239	土地 948,239	土地 948,239
合計 1,675,466	合計 1,736,539	合計 1,703,972
対応債務	対応債務	対応債務
短期借入金 300,000千円	短期借入金 368,800千円	短期借入金 294,000千円
長期借入金 735,800	長期借入金 756,200	長期借入金 821,000
合計 1,035,800	合計 1,125,000	合計 1,115,000
なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。	なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。	なお、長期借入金には1年以内返済予定分を含めております。
3 消費税等の取扱い	3 消費税等の取扱い	3
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項目	当中間会計期間 (自平成14年8月1日 至平成15年1月31日)	前中間会計期間 (自平成13年8月1日 至平成14年1月31日)	前事業年度 (自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	776千円	2,969千円	4,393千円
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	15,558千円	14,265千円	30,927千円
3. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	26,778千円	12,595千円	21,905千円
退職給付会計基準変更時差異処理額	89,838千円	89,838千円	179,677千円
投資有価証券評価損	44,992千円	51,842千円	52,154千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	341,111千円	270,482千円	578,596千円
無形固定資産	22,315千円	23,893千円	45,851千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前事業年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成15年 1月31日現在 (千円)	平成14年 1月31日現在 (千円)	平成14年 7月31日現在 (千円)
現金及び預金勘定 9,221,746	現金及び預金勘定 10,542,671	現金及び預金勘定 11,308,791
その他勘定(マネー・マネジメント・ファンド) 100,241	その他勘定(マネー・マネジメント・ファンド) 100,213	その他勘定(マネー・マネジメント・ファンド) 100,233
現金及び現金同等物 9,321,987	現金及び現金同等物 10,642,884	現金及び現金同等物 11,409,024

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間末 (平成15年 1月31日現在)	前中間会計期間末 (平成14年 1月31日現在)	前事業年度末 (平成14年 7月31日現在)
1株当たり純資産額	1,795.65円	1,792.63円	1,822.00円
1株当たり中間(当期)純利益	3.72円	14.40円	44.11円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	-円	-円	-円
	(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり情報に与える影響は軽微であります。		

(注)

1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成14年 8月 1日 至 平成15年 1月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 1月31日)	前事業年度 (自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日)
中間(当期)純利益(千円)	46,135		
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	46,135		
期中平均株式数(千株)	12,371		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 有価証券

(当中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間会計期間末(平成15年1月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	23,895	25,011	1,115
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	23,895	25,011	1,115

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について44,992千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては中間期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末(平成15年1月31日現在)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,109,860
マネー・マネジメント・ファンド	100,241

(前中間会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末(平成14年1月31日現在)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	69,200	52,828	16,372
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	69,200	52,828	16,372

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,832千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末(平成14年1月31日現在)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	107,860
マネー・マネジメント・ファンド	100,213

(前事業年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度末(平成14年7月31日現在)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	68,888	46,176	22,711
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	68,888	46,176	22,711

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,145千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末(平成14年7月31日現在)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	107,860
マネー・マネジメント・ファンド	100,233

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間会計期間 (自 平成14年8月1日 至 平成15年1月31日)	前中間会計期間 (自 平成13年8月1日 至 平成14年1月31日)	前事業年度 (自 平成13年8月1日 至 平成14年7月31日)
金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので記載する事項はございません。		金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので記載する事項はございません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	増 減 率 (%)	前 事 業 年 度
		(自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)	(自 平成13年8月 1日 至 平成14年1月31日)		(自 平成13年8月 1日 至 平成14年7月31日)
	ノードシステム	916,366	2,055,660	55.4	3,173,359
	モバイルネットワークシステム	1,485,016	1,527,011	2.8	3,380,366
	ネットワークマネジメントシステム	4,362,842	3,457,504	+26.2	7,083,331
	小 計	6,764,225	7,040,176	3.9	13,637,057
	オープンシステム	1,210,827	1,560,627	22.4	3,213,488
	そ の 他	373,353	538,272	30.6	900,412
	合 計	8,348,405	9,139,076	8.7	17,750,958

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	増 減 率 (%)	前 事 業 年 度
		(自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)	(自 平成13年8月 1日 至 平成14年1月31日)		(自 平成13年8月 1日 至 平成14年7月31日)
	パッケージソフトウェア等	9,706	45,278	78.6	52,745
	合 計	9,706	45,278	78.6	52,745

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

受注高

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	増 減 率 (%)	前 事 業 年 度
		(自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)	(自 平成13年8月 1日 至 平成14年1月31日)		(自 平成13年8月 1日 至 平成14年7月31日)
	ノードシステム	1,078,873	1,758,337	38.6	3,162,851
	モバイルネットワークシステム	1,360,981	1,472,471	7.6	3,425,816
	ネットワークマネジメントシステム	3,895,212	2,395,533	+62.6	7,033,804
	小 計	6,335,067	5,626,342	+12.6	13,622,472
	オープンシステム	1,188,708	1,273,137	6.6	2,516,096
	そ の 他	351,259	557,135	37.0	827,962
	合 計	7,875,035	7,456,616	+5.6	16,966,531

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	増 減 率 (%)	前 事 業 年 度
		(自 平成14年8月 1日 至 平成15年1月31日)	(自 平成13年8月 1日 至 平成14年1月31日)		(自 平成13年8月 1日 至 平成14年7月31日)
	ノードシステム	453,011	340,552	+33.0	206,611
	モバイルネットワークシステム	524,304	264,273	+98.4	365,321
	ネットワークマネジメントシステム	1,127,918	345,165	+226.8	445,021
	小 計	2,105,234	949,990	+121.6	1,016,953
	オープンシステム	347,875	792,371	56.1	414,708
	そ の 他	218,613	198,879	+9.9	102,367
	合 計	2,671,723	1,941,240	+37.6	1,534,028

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の区分	期 別	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	増 減 率 (%)	前 事 業 年 度
		(自 平成14年8月 1日) 至 平成15年1月31日)	(自 平成13年8月 1日) 至 平成14年1月31日)		(自 平成13年8月 1日) 至 平成14年7月31日)
	ノードシステム	832,472	1,843,445	54.8	3,381,900
	モバイルネットワークシステム	1,201,998	1,553,245	22.6	3,405,542
	ネットワークマネジメントシステム	3,212,315	2,893,575	+11.0	7,431,990
	小 計	5,246,786	6,290,266	16.6	14,219,433
	オープンシステム	1,255,541	1,362,516	7.9	2,983,138
	そ の 他	245,048	576,696	57.5	952,605
	合 計	6,747,376	8,229,479	18.0	18,155,177

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。